

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	環境省
-------	-----

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
独立行政法人国立環境研究所	研究開発型	環境研究に関する業務	—	—	—	—	—	—
	研究開発型	環境情報の収集・整理・提供に関する業務	—	—	—	—	—	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		独立行政法人 国立環境研究所		府省名	環境省	
沿革	昭和49年 3月	「国立公害研究所」として筑波研究学園都市内に設置				
	平成 2年 7月	研究部門の大幅な再編成を行い、「国立環境研究所」と名称を変更				
	10月	地球環境研究、モニタリングの中核拠点として「地球環境研究センター」を設置				
	13年 1月	省庁再編による環境省発足に伴い、「廃棄物研究部」を設置				
	4月	独立行政法人国立環境研究所発足				
	平成18年 4月	非公務員化へ移行				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
			5人	3人	2人	253人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	10,317	10,830	10,934	10,355	
	特別会計	200	200	190		
	計	10,517	11,030	11,124	10,355	
	うち運営費交付金	9,255	9,616	9,680	9,753	
	うち施設整備費等補助金	415	415	501	602	
	うちその他の補助金等	847	1,000	943		
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		15,358	14,100	14,860	14,424	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		1,145		1,470		
	発生要因	消費税の還付金及び、財産賃貸収入、災害保険料収入のうち、これらに係る経常費用との差額分など。また、非資金取引として、外部資金で購入した資産物品の未償却残高分など。				
	見直し案	引き続き適正な経費支出に努めるよう指導。				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		24		641		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
		11,939	11,209	11,715	11,715	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		中期計画において、人件費及び業務費を毎年1％削減、一般管理費について3％削減することとしている。				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）		環境省独立行政法人評価委員会において、「人材の効率的活用、情報技術を活用した業務の効率化、業務における環境配慮等については、総じて中期目標の達成に向け、適切に成果をあげている」と評価されたところ。				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		東京事務所			
		所在地	千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞ヶ関ビル7階			
		職員数	0			
	支部・事業所等で行う事務・事業名		連絡調整業務			
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	0			
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	0			

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		研究開発型	研究開発型		
事務・事業名		環境研究に関する業務	環境情報の収集・整理・提供に関する業務		
事務・事業の概要		環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究を行うこと。	環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行うこと。		
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	10,355百万円 (-437百万円)			
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	14,424百万円 (-437百万円)			
事務・事業に係る定員(19年度)		197人	10人	←(H19.4.1現在の実員)	
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のｺｽﾄ、人員等)	環境問題に関し、問題の発見から対策立案までを多角的、総合的に研究している民間主体は見当たらない。	民間主体による同種の事業の実施はない。		

	廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響	「持続可能な社会」を構築するためには、環境保全に関する科学的知見の充実を図りつつ、最善の科学的知見を活用して施策決定を行うことが必要とされており、環境研究はこのために不可欠である。 本業務が廃止されると、地球温暖化、資源の浪費、生態系の劣化といった地球的規模の危機に対応し、さらに、汚染物質による健康影響の未然防止を図るなど、科学的知見に則した環境政策の立案や実施、環境保全の取り組みに支障が生じ、国民生活に対して著しい悪影響を及ぼす。	環境施策の立案や実施、環境研究の実施、さらに国民全体の合意形成や環境保全活動の促進にあたっては、環境情報の収集、整理、提供は不可欠である。 本業務が廃止されると、国民、事業者、民間団体、行政、研究者等様々な主体による、環境保全に関して必要かつ正確な情報に基づく取り組みの推進に支障が生じるので、国民生活に対して著しい悪影響を及ぼす。		
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務		
	事業開始からの継続年数	33年	33年		
	これまでの見直し内容	1990年 国立環境研究所として全面改組、地球環境研究グループ、地球環境研究センターを新設 2001年1月 環境省発足とともに、廃棄物研究部を新設 2001年4月 独立行政法人国立環境研究所発足 2006年4月 非公務員化へ移行(第2期中期計画による活動開始)	1990年 環境情報センターを設置 2003年 環境情報センターの組織を改組		

のゼロヘー での見直し		国の重点施策との整合性	第3次環境基本計画、環境研究・環境技術開発の推進戦略について(平成18年3月中央環境審議会答申)及び第3次科学技術基本計画等で重点的な推進が求められている分野を踏まえ、持続可能な社会の実現を目指して、特に4つの重点プログラムを選択して資源を重点的に配分して研究を実施している。	第3次環境基本計画においては、環境情報の基盤を整備していくことの重要性が指摘され、環境研究・環境技術開発の推進戦略について(平成18年3月中央環境審議会答申)においても、環境情報の整備・発信の重要性が指摘されており、国の重点施策と位置付けられている。		
		受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	環境の保全という公益実現のための研究であり、受益者は国民全体であることから、特定の受益者と負担の関係はない。	環境情報の提供は、環境研究の普及や成果の社会還元という観点から行っている事業であり、受益者は国民全体であることから、特定の受益者と負担の関係はない。		
		財政支出への依存度 (国費/事業費)	71.8% (10,355百万円/14,424百万円)			
		これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
		諸外国における公的主体による実施状況	諸外国においても、環境政策に貢献するための環境研究は国立機関において実施されている。	米国環境保護庁(EPA)が所管する米国国立環境研究センター(NCER)においては、ホームページから環境情報の提供を行っている。		
		財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	十分効果を上げている。研究レベルでは常に我が国のトップクラスを維持してきており国際的にもプレゼンスが高い。IPCCへの貢献も我が国では突出している。また、環境省独法評価委員会、研究所外部評価委員会、総合科学技術会議でも研究内容・成果について高い評価を得ている。	十分効果を上げている。環境情報提供のホームページへのアクセス件数が年間5,600万件を超えるなど国民に広く利用されている。また、環境省独法評価委員会、総合科学技術会議でも環境情報の収集・整理・提供に関する業務は高い評価を得ている。		
		事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	真に不可欠である。	真に不可欠である。		

事務・事業の見直し案（具体的措置）					
行政サービス実施コストに与える影響 （改善に資する事項）					
理由					
	民営化の可否		否	否	
	可	事業性の有無とその理由			
		民営化を前提とした規制の可能性・内容			
		民営化に向けた措置			
		民営化の時期			

(2) 事務・事業の 民営化の検討	否	民営化しない理由	環境政策の形成・立案と一体的、不可欠な科学的知見を提供する国立環境研究所の業務は、環境政策目的達成を使命として広く国民等の利益に合致することを目的としており、受益範囲はそれ以上には特定されない。また、基本的には、基盤整備、基礎研究及び応用研究に属するものであるため、知財の活用等に努力しているが、多額の対価収受は非常に困難。さらに、国立環境研究所は我が国政府と外国政府間で締結されている二国間協定(科学技術協力及び環境保護協力分野)等の枠組みの下で10カ国を相手国として、合計33件の共同研究を行うなど国際的な環境政策を進めているが、国によっては、国立のステイタスを強く求めるところもあることから、国立試験研究機関のステイタスが不可欠である。以上のことから、公的機関において、責任をもって、実施する必要がある。	環境研究の実施には、正確な環境情報等の収集・整理が不可欠である。それらの情報を提供することは、環境研究の普及や成果の社会還元という視点からも重要である。また、環境情報の収集・整理は、例えば大気汚染状況のデータなど長年にわたり収集している環境行政の基礎的なインフラである。こうしたことから、公的機関において、責任を持って実施する必要がある。		
(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用	該当する対象事業		h.その他	e広報・普及啓発	a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
	今後の	官民競争入札等の実施の可否	否	否		
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）			
			入札実施予定時期			
			事業開始予定時期			
			契約期間			

	対応	否	導入しない理由	「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」において、官民競争入札等の適用の対象とされている業務ではない。 なお、列記されている事項のうち、関連がある施設の管理・運営については、清掃、警備等のほか、実験室や高度な計測機器等の点検整備などにおいて引き続き民間開放する。	環境情報の提供は、環境研究の普及や成果の社会還元という視点から行っているものである。また、環境情報の収集・整理は、例えば大気汚染状況のデータなど長年にわたり収集している環境行政の基礎的なインフラである。 なお、列記されている事項のうち、関連がある施設の管理・運営については、清掃、警備等において引き続き民間開放する。		
(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容			環境研究に関する業務	環境情報の収集・整理・提供に関する業務		
	移管	移管の可否		否	否		
		可	移管先				
			内容				
			理由				
		否	移管しない理由	環境問題に関し、問題の発見から対策立案までを多角的、総合的に研究している法人等は他に存在しない。 なお、国立環境研究所は我が国政府と外国政府間で締結されている二国間協定(科学技術協力及び環境保護協力分野)等の枠組みの下で10カ国を相手国として、合計33件の共同研究を行うなど国際的な環境政策を進めているが、国によっては、国立のステータスを強く求めるところもあることから、国立試験研究機関のステータスが不可欠である。	環境情報の収集・整理・提供に関する業務を行っている法人等は他に存在しない。		
	一体的実施の可否			否	否		

		可	一体的に実施する法人等				
			内容				
			理由				
		否	一体的実施を行わない理由	環境問題に関し、問題の発見から対策立案までを多角的、総合的に研究している独立行政法人等は他に見当たらない。 なお、国立環境研究所は我が国政府と外国政府間で締結されている二国間協定(科学技術協力及び環境保護協力分野)等の枠組みの下で10カ国を相手国として、合計33件の共同研究を行うなど国際的な環境政策を進めているが、国によっては、国立のステイタスを強く求めるところもあることから、国立試験研究機関のステイタスが不可欠である。	環境情報の収集・整理・提供に関する業務を行っている独立行政法人等は他に見当たらない。		

< 組織関係 >

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	既にH18.4より非公務員化に移行済みである。
	理由	平成18年3月31日に役職員の非公務員化を行う独立行政法人国立環境研究所法の改正案が制定・公布され、平成18年4月1日から施行されている。
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	現在の体制を維持する。
	理由	第2期中期目標期間の開始にあたり、非公務員化など組織の抜本的な見直しを行ったところである。また、「環境省独立行政法人評価委員会国立環境研究所部会」でも国立環境研究所の研究は高く評価されており、現在のところ見直しは必要ないとする。

2. 運営の徹底した効率化

	給与水準、人件費の情報公開の状況	毎年、研究所のホームページにおいて役職員の報酬・給与について掲載し、情報が公開されている。
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレズ指数)	・事務技術職員 95.2(在職地域: 94.0 学歴構成: 94.2 在職地域・学歴構成: 94.2) ・研究職員 103.7(在職地域: 102.4 学歴構成: 103.0 在職地域・学歴構成: 101.8)

(1) 可能な限りの 効率化の徹底		人件費総額の削減状況	昨年度までの人件費削減率は 4.7%であった。		
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	運営費交付金については、毎年度業務費については1%以上、一般管理費については3%以上の削減を目指すこととしており、18年度においては、業務費1%、一般管理費3%削減された予算額を下回る執行額であった。		
		効率化目標の設定の内容・設定時期	事務処理の迅速化・効率化を図るため、文書の電子化を更に推進するとともに会計処理等の事務の効率化に資する新たなシステムの導入、業務・事務フローの点検等について引き続き検討を進めるよう指導。		
	民間委託による経費節減の取組内容		随意契約の基準額を国の基準にあわせる。また、民間委託についても見直す。		
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		無線LANを所内に整備するとともに、管理部門におけるパソコンについては、シンクライアントシステムに移行した他、予算執行を円滑に進めるため、会計閲覧システムを構築している。また、図書運営の効率化を図るためインターネット上で利用可能な電子ジャーナルの活用を促進している。なお、情報セキュリティ問題に対処するため、国立環境研究所情報セキュリティポリシーが策定されている。		
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		平成18年4月11日の閣僚懇談会における官房長官発言を踏まえ、随意契約の適正化を行うよう指示し、同年5月に「随意契約審査委員会」が設置された。同委員会で随意契約基準を定め、予定価格が500万円を超える契約については、一般競争入札による契約を原則とした審査を行い、審査の結果随意契約としたものについては、理由を付して、契約内容をホームページで公表することとされた。		
	見直しの方向		引き続き契約内容の公開を行うとともに、資金の流れ等に関するその他の情報公開が必要とされる場合は、適宜その内容をホームページ上等に公開するよう指導。		
	関連法人	名称	(財)地球・人間環境フォーラム		合計
		契約額	302百万円		302百万円
		うち随意契約額(%)	276百万円 (91.3%)		276百万円 (91.3%)
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)			
	関連法人以外の契約締結先	名称	(別紙のとおり)	(別紙のとおり)	合計
		契約額			
		うち随意契約額(%)			
		当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)			
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載				

(4) 保有資産 の見直し	別紙3に記載
---------------------	--------

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	第2期中期目標については、明確、かつ、事後の業績評価を実施できるよう、重点的に資源を配分する研究プログラムを設定しているほか、研究成果や環境情報の提供、財務の効率化等に可能な限り定量的な指標を設定している。	
	今後の取組方針	第2期中期目標に引き続き、今後の中期目標においても明確、かつ、事後の業績評価を実施できるよう、明確な指標としていく。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	公開シンポジウム、一般公開、施設見学等の機会を通じて、また、研究所への電話、メール等での意見提出等を受けて、その都度、研究業務、運営業務へ反映されているところ。	
	今後の取組方針	上記等の機会を通じ、より一層意見の反映に努めるよう指導。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	「独立行政法人国立環境研究所における研究上の不正行為の防止等に関する規程」において、研究上の不正行為（データ、研究結果等のねつ造、改ざん及び盗用）が発生した場合の調査の手順等が定められ、所内の責任体制が明確にされている。	
	今後の取組方針	研究費の不正使用を防止するため、「研究費の管理・監査に関する委員会」が設置され、平成19年度秋までに所内の責任体制等を定めた規程を定めること等を目指して対応策が検討されているところ。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	勘定区分、予算科目、事業科目、仕訳分類毎に管理し、ユニット長等が執行状況を管理することにより適切に執行されている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	勘定区分、予算科目、事業科目、仕訳分類毎に管理し、プロジェクトリーダー等が執行状況を管理することにより適切に執行されている。	
	今後の取組方針	新しい会計閲覧システムを構築したところであり、今後の運用により、執行見込み額等が適切に管理され、管理会計の観点からも効率的な執行が可能となると考えている。	
(5)	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	35件（民間受託収入）	238百万円
	利用料		-
	寄付金	6件	11百万円

自己収入の増大等による財源措置	知的財産権		45件(特許権:41件)(意匠権:3件)(商標権:1件)	0
	その他		事業外収入	21百万円
	計			270百万円
	見直し案		受託収入(競争的な外部研究資金及び受託業務収入)については、国立環境研究所の目的、使命に合致した資金であるかを吟味し、その確保に努め、着実な運営が行われている。うち、競争的な外部資金については、第1期中期目標期間中の年平均額と同等又はそれ以上の確保に努めることとされている。また、国立環境研究所の知的、物的能力を、業務に支障のない範囲で、所外の関係機関に対して提供して収入を得ること等により、円滑な財務運営の確保に努めるよう指導。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	予定価格が500万円を超える随意契約について、その理由を付して、ホームページで公表されている。	
		今後改善を予定している点	引き続き情報公開に努めるよう指導。	
その他				

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	環境省
-----	-----

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国立環境研究所	研究開発型	環境研究に関する 業務	平成17年度	1. 国立環境研究所の研究規模及び関係機関の得意分野やキャパシティを考慮した連携・分担の在り方も視野に入れた業務見直しを前提として、研究の選択と集中を図るものとする。その際、国立環境研究所自らが戦略的に実施すべき、質が高く全国的観点から必要とされるものを厳選し明確にした上で、研究課題・内容の重要性に応じた優先順位付けを行うこととする。 2. 国立環境研究所の各業務を最も合理的に説明し得る指標を、明確に定めるものとする。 また、大学との違いなど国立環境研究所の役割・任務との関係を明らかにした上で、客観性が担保された評価の仕組みを構築し、その結果について明らかにするものとする。さらに間接経費の節減を図るなど、業務の合理化等の実施と併せて経費の節減に 一層努めるものとする。 3. 今後、ますます多様化・複雑化していくことが見込まれる環境問題に的確に対応するため、民間を含めた内外の研究機関との活発な研究交流や人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の増加等が必要であることから、国立環境研究所の事務及び事業については、非公務員が担うものとする。	政策評価・ 独立行政法人 評価委員会		1. 国立環境研究所中期計画においては、環境基本計画、科学技術基本計画、「環境研究・技術開発の推進戦略について」(平成18年3月、中央環境審議会答申)等が推進を求めている分野及び環境省等の環境政策において求められている分野を踏まえ、持続可能な社会の実現を目指して、特に推進すべき4つのプログラムを選択し、資源を重点的に配分することとしている。 2. 国立環境研究所中期計画においては、各業務において、積極的に数値目標を掲げているところである。 評価については、研究課題について、研究評価を実施するための要領を作成し、これに基づき国環研内及び外部専門家による評価を行い、その結果を公表するとともに研究活動にフィードバックされている。 また、交付金の見積もりについては、人件費を毎年1%削減し、効率化係数を0.988にするなど経費節減に努めている。 3. 平成18年3月31日に役職員の非公務員化を行う独立行政法人国立環境研究所法の改正案が制定・公布され、平成18年4月1日から施行されている。 (平成17年度)
	研究開発型	環境情報の収集・ 整理・提供に関する 業務	平成17年度	研究の選択と集中に対する考え方について政策との関係を明確にしつつ、実現する具体的手法及びプロセスと併せて、中期目標又は中期計画に明確に示し、業務の合理的かつ効率的な取組を助長するものとする。	政策評価・ 独立行政法人 評価委員会		国民の環境問題に対する意識の高まりにこたえるため、環境情報の円滑な提供の観点から、研究成果等の提供の在り方に更なる工夫を凝らすものとする。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立環境研究所			府省名	環境省
No.	1、2、3	施設名	国立環境研究所、別団地実験圃場、霞ヶ浦臨湖実験施設	用 途	1/9 (研究施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
国立環境研究所の施設は、業務の実施に不可欠なものであり、売却等処分をするのは不適當である。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 常に最良の研究が可能なように研究室の間取りの変更や研究機材を設置しているので、自ら保有することが必要である。					

最良

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立環境研究所	府省名	環境省			
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)						
	A 合 計	:	43,918 百万円	内 貸付金	:	0 百万円
				内 割賦債権	:	0 百万円
	B 現金及び預金	:	2,590 百万円			
	C 有価証券	:	0 百万円			
	D 受取手形	:	0 百万円	内 貸付金	:	0 百万円
	E 売掛金	:	1,540 百万円	内 割賦債権	:	0 百万円
	F 投資有価証券	:	0 百万円			
	G 関係会社	:	0 百万円	… 関係会社株式		
	H 関係会社	:	0 百万円	… その他の関係会社有価証券		
	I 長期貸付金	:	0 百万円	… J・K以外の長期貸付金		
	J 長期貸付金	:	0 百万円	… 役員又は職員に対するもの		
	K 長期貸付金	:	0 百万円	… 関係法人に対するもの		
	L 破綻債権等	:	0 百万円	内 貸付金	:	0 百万円
				内 割賦債権	:	0 百万円
M 積立金	:	1,122 百万円				
N 出資金	:	38,666 百万円				
A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)						

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立環境研究所	府省名	環境省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 売掛金については、試験研究業務の受託、請負契約によるもので、多くの場合、業務履行期限が期末までとされており、期末時点において履行は終了しているものの、この対価が未入金となっているもの。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 該当なし			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 該当なし			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 該当無し			

関連法人以外の契約締結先

(別紙)

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
1	(特非)メコンウォッチ	1,785,000	1,785,000 (100.0%)	
2	(株)ICSコンベンションデザイン	1,567,568	1,567,568 (100.0%)	
3	(株)INAX	1,752,324	1,752,324 (100.0%)	
4	(株)JCLバイオアッセイ	9,450,000	9,450,000 (100.0%)	
5	(株)KRI	9,300,000	9,300,000 (100.0%)	
6	(株)NIPPOコーポレーション	1,496,250	1,496,250 (100.0%)	
7	(株)アーシン	10,000,000	10,000,000 (100.0%)	
8	(株)アースアプレイザル	4,084,500	4,084,500 (100.0%)	
9	(株)アイ・シー・エム	12,623,625	12,623,625 (100.0%)	
10	(株)アイキューブつくば	4,127,025	4,127,025 (100.0%)	
11	(株)アドスリー	2,266,237	2,266,237 (100.0%)	
12	(株)アニマルケア	42,991,200	42,991,200 (100.0%)	
13	(株)アムコ	2,497,236	2,497,236 (100.0%)	
14	(株)アルゴグラフィックス	5,436,060	5,436,060 (100.0%)	
15	(株)アルファ水工コンサルタンツ	1,996,050	1,996,050 (100.0%)	
16	(株)池田理化	1,120,980	1,120,980 (100.0%)	
17	(株)イセブ	9,273,390	9,273,390 (100.0%)	
18	(株)市川環境エンジニアリング	1,055,775	1,055,775 (100.0%)	
19	(株)インターグループ	13,207,721	13,207,721 (100.0%)	
20	(株)インターナショナルサーボデーター	2,520,000	2,520,000 (100.0%)	
21	(株)インテージ	11,521,335	11,521,335 (100.0%)	
22	(株)インフォサーブ	1,659,000	1,659,000 (100.0%)	
23	(株)インフォマティクス	6,729,975	6,729,975 (100.0%)	
24	(株)エイ・イー・エス	17,617,950	5,542,950 (31.5%)	
25	(株)エーテック	5,606,496	5,606,496 (100.0%)	
26	(株)エクシム・インターナショナル	1,701,000	1,701,000 (100.0%)	
27	(株)エコマネジメント研究所	4,023,996	4,023,996 (100.0%)	
28	(株)エス・ティ・ジャパン	2,730,000	2,730,000 (100.0%)	
29	(株)エックス都市研究所	7,457,100	7,457,100 (100.0%)	
30	(株)エフアイティー	6,999,300	6,999,300 (100.0%)	
31	(株)エフアドバタイジング	4,452,000	4,452,000 (100.0%)	
32	(株)オゾ商会	10,257,450	2,849,700 (27.8%)	
33	(株)カネカテクノリサーチ	4,701,420	4,701,420 (100.0%)	
34	(株)カレイジャス	4,181,100	4,181,100 (100.0%)	
35	(株)環境開発	2,982,000	2,982,000 (100.0%)	
36	(株)キーエンス	8,786,400	0 (0.0%)	
37	(株)キンセイ産業	3,297,000	3,297,000 (100.0%)	
38	(株)クアトロ	6,300,000	6,300,000 (100.0%)	
39	(株)クリタス	11,062,800	11,062,800 (100.0%)	
40	(株)クレハ分析センター	1,260,000	1,260,000 (100.0%)	
41	(株)コアーズ	3,465,000	0 (0.0%)	
42	(株)ゴーガ	4,134,900	4,134,900 (100.0%)	
43	(株)コムラ	1,244,250	1,244,250 (100.0%)	
44	(株)サーフレジェンド	3,150,000	3,150,000 (100.0%)	
45	(株)産業情報研究センター	4,095,000	4,095,000 (100.0%)	
46	(株)三和建設	110,880,000	0 (0.0%)	
47	(株)ジェイ・ケイ・エル	4,520,880	4,520,880 (100.0%)	
48	(株)ジェイ・サイエンス東日本	7,770,000	0 (0.0%)	
49	(株)ジオファイブ	2,499,000	2,499,000 (100.0%)	
50	(株)ジオプラン	2,100,000	2,100,000 (100.0%)	
51	(株)ジャムコ	33,718,969	23,719,294 (70.3%)	
52	(株)ストック・リサーチ	4,849,425	4,849,425 (100.0%)	
53	(株)セルシード	4,000,000	4,000,000 (100.0%)	
54	(株)セントラル技研	2,800,000	2,800,000 (100.0%)	
55	(株)タートル工業	1,247,400	1,247,400 (100.0%)	
56	(株)ダイキンアブライドシステムズ	1,470,000	1,470,000 (100.0%)	
57	(株)ダイヤ分析センター	1,480,500	1,480,500 (100.0%)	
58	(株)高田工務店	80,850,000	80,850,000 (100.0%)	
59	(株)タクマ	19,000,000	19,000,000 (100.0%)	

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
60	(株)ダルトン	1,449,000	1,449,000 (100.0%)	
61	(株)ツクバ・インフォメーション・ラボ	1,549,800	1,549,800 (100.0%)	
62	(株)ティコク	5,334,000	5,334,000 (100.0%)	
63	(株)テクニカ	2,625,000	2,625,000 (100.0%)	
64	(株)テクノアース	3,549,000	3,549,000 (100.0%)	
65	(株)テラルキョクトウ	3,780,000	3,780,000 (100.0%)	
66	(株)ニッセイ基礎研究所	2,834,794	2,834,794 (100.0%)	
67	(株)ニッテクリサーチ	3,150,000	3,150,000 (100.0%)	
68	(株)日本航空インターナショナル	7,476,000	7,476,000 (100.0%)	
69	(株)日本システムディベロップメント	19,624,500	19,624,500 (100.0%)	
70	(株)日本総合研究所	4,777,500	4,777,500 (100.0%)	
71	(株)日本パブリックリレーションズ研究所	1,207,500	1,207,500 (100.0%)	
72	(株)ニューテック	4,565,340	4,565,340 (100.0%)	
73	(株)ノーブルハウジング	60,500,000	2,750,000 (4.5%)	
74	(株)乃村工芸社	4,567,500	4,567,500 (100.0%)	
75	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	20,518,050	12,118,050 (59.1%)	
76	(株)パスコ	35,870,314	27,260,314 (76.0%)	
77	(株)ビジョンテック	6,982,500	6,982,500 (100.0%)	
78	(株)日立テクノロジーアンドサービス	7,043,400	7,043,400 (100.0%)	
79	(株)日立ハイテクトレーディング	12,085,500	12,085,500 (100.0%)	
80	(株)日立ハイテックフィールドディング	1,114,050	1,114,050 (100.0%)	
81	(株)日立プラントテクノロジー	11,001,900	11,001,900 (100.0%)	
82	(株)日の丸商事	19,047,000	19,047,000 (100.0%)	
83	(株)フォーラムエンジニアリング	7,560,000	7,560,000 (100.0%)	
84	(株)プラムテック	4,000,000	4,000,000 (100.0%)	
85	(株)プリード	6,600,825	6,600,825 (100.0%)	
86	(株)ブレック研究所	2,992,500	2,992,500 (100.0%)	
87	(株)ベストシステムズ	7,178,850	7,178,850 (100.0%)	
88	(株)堀場エステック	1,680,000	1,680,000 (100.0%)	
89	(株)堀場製作所	64,983,735	64,983,735 (100.0%)	
90	(株)毎日映画社	2,016,000	2,016,000 (100.0%)	
91	(株)三菱総合研究所	30,355,000	30,355,000 (100.0%)	
92	(株)山武ビルシステムカンパニー	4,830,000	4,830,000 (100.0%)	
93	(株)ユーセイエンジニアリング	9,322,995	9,322,995 (100.0%)	
94	(株)ユーディーケー	1,680,000	1,680,000 (100.0%)	
95	(株)ユニテック	1,837,500	1,837,500 (100.0%)	
96	(株)四ツ菱コーポレーション	2,770,278	2,770,278 (100.0%)	
97	(株)リガク	12,348,000	0 (0.0%)	
98	(株)リサイクルワン	7,507,500	7,507,500 (100.0%)	
99	(株)医薬分子設計研究所	5,250,000	5,250,000 (100.0%)	
100	(株)白井工業研究所	3,780,000	3,780,000 (100.0%)	
101	(株)環境管理センター	1,522,500	1,522,500 (100.0%)	
102	(株)環境研究センター	128,040,730	128,040,730 (100.0%)	
103	(株)環境総合テクノス	15,225,000	0 (0.0%)	
104	(株)紀伊国屋書店	21,267,331	10,614,031 (49.9%)	
105	(株)三啓	11,169,899	11,169,899 (100.0%)	
106	(株)三菱化学安全科学研究所	10,500,000	0 (0.0%)	
107	(株)三洋	22,778,196	22,778,196 (100.0%)	
108	(株)山武	18,500,000	18,500,000 (100.0%)	
109	(株)情報数理研究所	4,620,000	4,620,000 (100.0%)	
110	(株)水棲生物研究所	1,879,500	1,879,500 (100.0%)	
111	(株)数理計画	16,633,500	16,633,500 (100.0%)	
112	(株)川上農場	75,794,950	64,454,950 (85.0%)	
113	(株)総合設備計画	21,483,000	21,483,000 (100.0%)	
114	(株)損害保険ジャパン	16,541,910	16,541,910 (100.0%)	
115	(株)大谷研究室	33,789,000	17,619,000 (52.1%)	
116	(株)土浦関東商事	1,228,500	1,228,500 (100.0%)	
117	(株)島津テクノロジーサーチ	17,797,500	17,797,500 (100.0%)	
118	(株)島津製作所	8,831,000	8,831,000 (100.0%)	
119	(株)東レリサーチセンター	4,036,200	4,036,200 (100.0%)	

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
120	(株) 日水コン	6,321,000	6,321,000 (100.0%)	
121	(株) 日本レーザー	2,583,000	2,583,000 (100.0%)	
122	(株) 日本科学技術研修所	3,990,000	3,990,000 (100.0%)	
123	(株) 日本海洋生物研究所	4,336,500	4,336,500 (100.0%)	
124	(株) 日本統計センター	2,168,250	2,168,250 (100.0%)	
125	(株) 日立製作所	3,675,000	3,675,000 (100.0%)	
126	(株) バコーポレーション	1,995,000	1,995,000 (100.0%)	
127	(株) 巴商会	3,831,135	3,831,135 (100.0%)	
128	(株) 菱化システム	6,606,600	6,606,600 (100.0%)	
129	(株) 明電舎	5,217,975	5,217,975 (100.0%)	
130	(株) 裕生	244,799,380	226,109,380 (92.4%)	
131	(財) 気象業務支援センター	3,626,438	3,626,438 (100.0%)	
132	(財) 日本水路協会	1,490,000	1,490,000 (100.0%)	
133	(財) 茨城県薬剤師会	1,680,000	1,680,000 (100.0%)	
134	(財) 環境情報普及センター	93,604,004	93,604,004 (100.0%)	
135	(財) 計量計画研究所	2,045,400	2,045,400 (100.0%)	
136	(財) 自然環境研究センター	5,012,000	5,012,000 (100.0%)	
137	(財) 地球環境戦略研究機関	11,910,000	11,910,000 (100.0%)	
138	(財) 統計情報研究開発センター	2,066,400	2,066,400 (100.0%)	
139	(財) 日本システム開発研究所	3,100,419	3,100,419 (100.0%)	
140	(財) 日本環境衛生センタ -	18,782,000	18,782,000 (100.0%)	
141	(財) 日本気象協会	15,561,000	15,561,000 (100.0%)	
142	(財) 日本生態系協会	1,092,000	1,092,000 (100.0%)	
143	(社) 中央調査社	8,030,400	8,030,400 (100.0%)	
144	(社) 日本エネルギー学会	5,208,000	5,208,000 (100.0%)	
145	(社) 環境情報科学センター	8,434,400	8,434,400 (100.0%)	
146	(社) 国際環境研究協会	21,995,400	21,995,400 (100.0%)	1
147	(社) 新情報センター	7,560,000	0 (0.0%)	
148	(独) 海上技術安全研究所	1,500,000	1,500,000 (100.0%)	
149	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	3,700,000	3,700,000 (100.0%)	
150	(独) 海洋研究開発機構	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
151	(独) 理化学研究所	7,003,000	7,003,000 (100.0%)	
152	(有) エイ・エル・エス	3,444,000	3,444,000 (100.0%)	
153	(有) クリマテック	7,455,672	7,455,672 (100.0%)	
154	(有) セラジックス	1,470,000	1,470,000 (100.0%)	
155	(有) ナノ・インスツルメンツ	1,774,500	1,774,500 (100.0%)	
156	(有) パワーコンピュータ	2,068,500	2,068,500 (100.0%)	
157	(有) みやしろ	16,317,000	0 (0.0%)	
158	(有) 銀河コーポレーション	4,425,750	4,425,750 (100.0%)	
159	(有) 広寿産業エヌ設計	18,911,550	18,911,550 (100.0%)	
160	(有) 地域生態系保全	2,500,000	2,500,000 (100.0%)	
161	AGU	1,975,953	1,975,953 (100.0%)	
162	BOURGAS UNIVERSITY	1,961,125	1,961,125 (100.0%)	
163	DROPLET MEASUREMENT	7,243,061	7,243,061 (100.0%)	
164	ECMWF	1,790,814	1,790,814 (100.0%)	
165	ELSEVIER	5,656,374	5,656,374 (100.0%)	
166	FLINDERS UNIVERSITY	36,993,877	36,993,877 (100.0%)	
167	GAMS DEVELOPMENT	4,706,853	4,706,853 (100.0%)	
168	JFEテクノロジーサーチ(株)	1,207,500	1,207,500 (100.0%)	
169	KPMG税理士法人	2,772,000	2,772,000 (100.0%)	
170	MHIソリューションテクノロジーズ(株)	2,415,000	2,415,000 (100.0%)	
171	NECソフト(株)	15,057,630	8,247,330 (54.8%)	
172	NTTアドバンステクノロジー(株)	8,904,000	8,904,000 (100.0%)	
173	PT.JAYA	1,360,688	1,360,688 (100.0%)	
174	SWETS INFORMATION SERVICES BV	19,310,363	19,310,363 (100.0%)	
175	アイエスディー(株)	3,108,000	3,108,000 (100.0%)	
176	暁飯島工業(株)	11,473,000	11,473,000 (100.0%)	
177	あずさ監査法人	17,817,775	17,817,775 (100.0%)	
178	アспект・システム(有)	9,450,000	9,450,000 (100.0%)	
179	アップルコンピュータ(株)	6,026,121	6,026,121 (100.0%)	

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
180	アリスタ ライフサイエンス(株)	1,000,000	1,000,000 (100.0%)	
181	アルバックイーエス(株)	25,809,000	25,809,000 (100.0%)	
182	アンリツ(株)	3,150,000	3,150,000 (100.0%)	
183	イーストレージネットワークス(株)	3,794,490	3,794,490 (100.0%)	
184	いであ(株)	14,527,800	14,527,800 (100.0%)	
185	イデリハ・アソシエイツ	1,052,100	1,052,100 (100.0%)	
186	いなほ工業(株)	37,800,000	0 (0.0%)	
187	茨城半井化学(株)	6,495,300	6,495,300 (100.0%)	
188	インフォシーズ(株)	2,999,850	2,999,850 (100.0%)	
189	インフォトレーダー(株)	14,509,889	14,509,889 (100.0%)	
190	ウシオ電機(株)	4,830,000	4,830,000 (100.0%)	
191	エーシーティジェネレーター(株)	3,987,295	3,987,295 (100.0%)	
192	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	3,804,857	0 (0.0%)	
193	エヌ・ティ・ティ・データソリューション(株)	9,742,425	9,742,425 (100.0%)	
194	エヌ・ティ・ティ・リース(株)	1,817,928	1,817,928 (100.0%)	
195	エルゴテック(株)	137,760,000	4,725,000 (3.4%)	
196	大堀電気工事(株)	4,204,990	4,204,990 (100.0%)	
197	オルガノ東京(株)	3,255,000	3,255,000 (100.0%)	
198	鹿島建設(株)	1,155,000	1,155,000 (100.0%)	
199	カスタマシステム(株)	4,158,000	4,158,000 (100.0%)	
200	勝田電設工業(株)	173,754,000	4,914,000 (2.8%)	
201	カメカインストルメンツ(株)	2,219,910	2,219,910 (100.0%)	
202	グリーンブルー(株)	11,041,800	11,041,800 (100.0%)	
203	クリエイト・ラボ(株)	4,630,500	4,630,500 (100.0%)	
204	栗山電気(株)	14,122,500	0 (0.0%)	
205	ケイエスオリンパス(株)	7,485,450	0 (0.0%)	
206	コクサイエアロマリン(株)	1,931,293	1,931,293 (100.0%)	
207	コングレ	1,193,023	1,193,023 (100.0%)	
208	コンピュータ ダイナミックス(株)	8,079,750	8,079,750 (100.0%)	
209	サイエンステクノロジーシステムズ(株)	2,730,000	2,730,000 (100.0%)	
210	サイバネットシステム(株)	6,468,000	6,468,000 (100.0%)	
211	サンケイ理化(株)	1,207,500	1,207,500 (100.0%)	
212	ジャスコインタナショナル(株)	8,295,000	8,295,000 (100.0%)	
213	新日鉄ソリューションズ(株)	69,608,174	34,118,174 (49.0%)	
214	スタンレー電気(株)	13,000,000	13,000,000 (100.0%)	
215	セントラル・コンピュータ・サービス(株)	3,360,000	3,360,000 (100.0%)	
216	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,853,000	6,853,000 (100.0%)	
217	ダイキン工業(株)	3,696,000	3,696,000 (100.0%)	
218	大興運輸倉庫(株)	1,274,700	1,274,700 (100.0%)	
219	竹田理化工業(株)	28,866,600	15,067,500 (52.2%)	
220	筑波家田化学(株)	5,220,600	5,220,600 (100.0%)	
221	ツクバメンテナンス(株)	7,541,100	7,541,100 (100.0%)	
222	デル(株)	24,040,335	7,765,335 (32.3%)	
223	電源開発(株)	1,050,000	1,050,000 (100.0%)	
224	東京海上自動リスクコンサルティング(株)	4,998,935	4,998,935 (100.0%)	
225	東京ダイレック(株)	16,193,100	16,193,100 (100.0%)	
226	東京ニュークリアサービス(株)	15,525,400	15,525,400 (100.0%)	
227	東進電気(株)	4,643,100	4,643,100 (100.0%)	
228	ナモト貿易(株)	1,655,850	1,655,850 (100.0%)	
229	西山電気(株)	4,620,000	4,620,000 (100.0%)	
230	ニチゴー日興(株)	8,043,840	8,043,840 (100.0%)	
231	日本インストルメンツ(株)	2,940,000	2,940,000 (100.0%)	
232	日本ウォーターズ(株)	2,995,650	2,995,650 (100.0%)	
233	日本エヌ・ユー・エス(株)	9,082,500	9,082,500 (100.0%)	
234	日本キューテック(株)	4,200,000	4,200,000 (100.0%)	
235	日本サーモ(株)	2,351,580	2,351,580 (100.0%)	
236	日本設計サービス(株)	1,984,500	1,984,500 (100.0%)	
237	日本ミクニヤ(株)	1,029,000	1,029,000 (100.0%)	
238	ノーザンサイエンスコンサルティング(株)	1,890,000	1,890,000 (100.0%)	
239	パシフィックコンサルタンツ(株)	25,051,700	25,051,700 (100.0%)	

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
240	バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド	16,380,000	16,380,000 (100.0%)	
241	富士通エフ・アイ・ピー(株)	647,900,253	196,400,253 (30.3%)	
242	富士電機システムズ(株)	9,303,000	9,303,000 (100.0%)	
243	扶桑電通(株)	2,331,000	2,331,000 (100.0%)	
244	ブルカー・オプティクス(株)	12,640,740	0 (0.0%)	
245	ポーランド科学アカデミー動物遺伝学研究所(ポーランド)	5,286,150	5,286,150 (100.0%)	
246	マリフフロート推進機構	24,000,000	24,000,000 (100.0%)	
247	みずほ情報総研(株)	148,630,489	148,630,489 (100.0%)	
248	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	16,475,925	16,475,925 (100.0%)	
249	三菱重工冷熱システム(株)	1,365,000	1,365,000 (100.0%)	
250	三菱スペース・ソフトウエア(株)	7,980,000	7,980,000 (100.0%)	
251	三菱電機(株)	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
252	三菱電機ビルテクノサービス(株)	9,765,000	9,765,000 (100.0%)	
253	メイワフォース(株)	7,760,256	7,760,256 (100.0%)	
254	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	204,603,210	5,351,010 (2.6%)	
255	モリエコロジー(株)	1,998,150	1,998,150 (100.0%)	
256	ヤトロ電子(株)	1,617,000	1,617,000 (100.0%)	
257	ヤマト科学(株)	2,997,750	2,997,750 (100.0%)	
258	ヤンマー沖縄(株)	1,990,000	1,990,000 (100.0%)	
259	理科研(株)	8,855,427	3,423,000 (38.7%)	
260	レントオール茨城(株)	1,033,935	1,033,935 (100.0%)	
261	ワイエスアイ・ナノテック(株)	4,580,000	4,580,000 (100.0%)	
262	愛知県	2,500,000	2,500,000 (100.0%)	
263	旭川市	1,300,000	1,300,000 (100.0%)	
264	茨城インシナー(株)	4,700,000	4,700,000 (100.0%)	
265	茨城県官報販売所	1,374,246	1,374,246 (100.0%)	
266	茨城県畜産センター	2,100,000	2,100,000 (100.0%)	
267	茨城大学	4,699,000	4,699,000 (100.0%)	1
268	英弘精機(株)	7,938,280	7,938,280 (100.0%)	
269	横河アナリティカルシステムズ(株)	3,500,000	3,500,000 (100.0%)	
270	横浜国立大学	1,000,000	1,000,000 (100.0%)	
271	沖電気工業(株)	5,966,235	5,966,235 (100.0%)	
272	環境システム(株)	1,724,100	1,724,100 (100.0%)	
273	関西学院大学	1,200,000	1,200,000 (100.0%)	
274	関東ビル管理連合協同組合	61,845,000	0 (0.0%)	
275	丸善(株)	23,935,061	23,935,061 (100.0%)	
276	岩井化学薬品(株)	2,691,360	2,691,360 (100.0%)	
277	岐阜大学	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
278	紀本電子工業(株)	36,425,550	26,975,550 (74.1%)	
279	宮城工業高等専門学校	4,400,000	4,400,000 (100.0%)	
280	京都工芸繊維大学	10,000,000	10,000,000 (100.0%)	
281	京都大学	29,219,000	29,219,000 (100.0%)	5
282	京都電子工業(株)	5,880,000	0 (0.0%)	
283	共立薬科大学	5,000,000	5,000,000 (100.0%)	
284	玉川大学	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
285	玉野総合コンサルタント(株)	1,890,000	1,890,000 (100.0%)	
286	近畿大学	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
287	近藤眞理子事務所	2,575,000	2,575,000 (100.0%)	
288	九州工業大学	4,625,000	4,625,000 (100.0%)	
289	九州大学	21,983,000	21,983,000 (100.0%)	
290	慶應義塾大学	17,718,715	17,718,715 (100.0%)	1
291	五洋建設(株)	2,730,000	2,730,000 (100.0%)	1
292	広島大学	6,332,000	6,332,000 (100.0%)	
293	弘前大学	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
294	江守商事(株)	1,260,000	1,260,000 (100.0%)	
295	今西技術士事務所	1,055,880	1,055,880 (100.0%)	
296	埼玉県	1,367,000	1,367,000 (100.0%)	
297	埼玉大学	7,701,000	7,701,000 (100.0%)	
298	三友プラントサービス(株)	10,563,000	10,563,000 (100.0%)	
299	山田光学工業(株)	2,000,250	2,000,250 (100.0%)	

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
300	産業医科大学	3,500,000	3,500,000 (100.0%)	
301	滋賀県	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
302	鹿児島大学	1,452,000	1,452,000 (100.0%)	
303	柴田科学(株)	9,652,650	9,652,650 (100.0%)	
304	首都大学東京	2,089,000	2,089,000 (100.0%)	
305	住友精化(株)	7,960,680	7,960,680 (100.0%)	
306	小糸工業(株)	14,537,460	14,537,460 (100.0%)	
307	昭光通商(株)	1,144,500	1,144,500 (100.0%)	
308	昭和航空(株)	9,000,000	9,000,000 (100.0%)	
309	城西大学	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
310	信州大学	4,501,000	4,501,000 (100.0%)	1
311	新中央航空(株)	1,453,200	1,453,200 (100.0%)	
312	神栄(株)	6,000,750	6,000,750 (100.0%)	
313	神戸大学	1,499,000	1,499,000 (100.0%)	
314	進和テック(株)	4,074,000	4,074,000 (100.0%)	
315	西部環境調査(株)	1,050,000	1,050,000 (100.0%)	
316	青山学院大学	1,175,000	1,175,000 (100.0%)	
317	静岡県立大学	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
318	静岡大学	7,098,000	7,098,000 (100.0%)	
319	石川県	2,097,000	2,097,000 (100.0%)	
320	早稲田大学	12,103,000	12,103,000 (100.0%)	
321	総合研究大学院大学	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
322	太陽計測(株)	44,724,750	44,724,750 (100.0%)	
323	大機エンジニアリング(株)	28,350,000	28,350,000 (100.0%)	
324	大阪瓦斯(株)	7,000,000	7,000,000 (100.0%)	
325	大阪大学	4,178,000	4,178,000 (100.0%)	
326	大同生命保険(株)	19,394,496	19,394,496 (100.0%)	
327	大分県立看護科学大学	1,000,000	1,000,000 (100.0%)	
328	筑波大学	15,588,000	15,588,000 (100.0%)	2
329	中外テクノス(株)	1,575,000	1,575,000 (100.0%)	
330	中山商事(株)	28,499,940	0 (0.0%)	
331	中日本航空(株)	4,725,000	4,725,000 (100.0%)	
332	朝日航洋(株)	2,310,000	2,310,000 (100.0%)	
333	長岡技術科学大学	1,500,000	1,500,000 (100.0%)	
334	長岡工業高等専門学校	1,500,000	1,500,000 (100.0%)	
335	帝人エコ・サイエンス(株)	1,890,000	1,890,000 (100.0%)	
336	電気興業(株)	4,830,000	4,830,000 (100.0%)	
337	東亜ディーケーケー(株)	12,579,000	4,200,000 (33.4%)	
338	東海大学	2,000,000	2,000,000 (100.0%)	
339	東京工業大学	6,113,000	6,113,000 (100.0%)	
340	東京女子医科大学	10,000,000	10,000,000 (100.0%)	
341	東京大学	73,074,000	73,074,000 (100.0%)	6
342	東京理科大学	2,200,000	2,200,000 (100.0%)	
343	東都計装(株)	9,975,000	9,975,000 (100.0%)	
344	東日本印刷(株)	2,331,000	2,331,000 (100.0%)	
345	東日本電信電話(株)	19,950,000	19,950,000 (100.0%)	
346	東北工業大学	1,000,000	1,000,000 (100.0%)	
347	東北大学	40,300,000	40,300,000 (100.0%)	2
348	東洋プラント工業(株)	78,614,550	10,574,550 (13.5%)	
349	東和科学(株)	12,762,750	1,617,000 (12.7%)	
350	東和科学(株) 広島	2,614,500	2,614,500 (100.0%)	
351	同志社大学	1,710,000	1,710,000 (100.0%)	
352	奈良女子大学	4,901,000	4,901,000 (100.0%)	
353	日通商事(株)	2,881,200	2,881,200 (100.0%)	
354	日本コンベンションサービス(株)	8,295,000	0 (0.0%)	
355	日本スーパーマップ(株)	16,338,000	16,338,000 (100.0%)	
356	日本碍子(株)	4,978,050	4,978,050 (100.0%)	
357	日本技術開発(株)	5,439,000	5,439,000 (100.0%)	
358	日本興亜損害保険(株)	2,547,300	2,547,300 (100.0%)	
359	日本大学	17,740,000	17,740,000 (100.0%)	

	契約相手先名称	契 約 額 (金額単位:円)		当該法人への再就職者
			うち、随意契約額	
360	日本電気(株)	3,343,303,517	670,476,017 (20.1%)	
361	日本電計(株)	9,408,000	3,412,500 (36.3%)	
362	日本電子(株)	5,699,715	5,699,715 (100.0%)	
363	日本電子データム(株)	17,403,750	17,403,750 (100.0%)	
364	日本電子計算機(株)	2,527,770	0 (0.0%)	
365	日本電信電話(株)	11,970,000	11,970,000 (100.0%)	
366	日立キャピタル(株)	4,914,000	4,914,000 (100.0%)	
367	日立化成工業(株)	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
368	日立造船(株)	22,000,000	22,000,000 (100.0%)	
369	伯東(株)	12,102,300	12,102,300 (100.0%)	
370	八重山電気工業(株)	4,600,000	4,600,000 (100.0%)	
371	富山大学	2,400,000	2,400,000 (100.0%)	
372	富士通(株)	2,625,000	2,625,000 (100.0%)	
373	武庫川大学	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
374	福井大学	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
375	文教大学	5,198,000	5,198,000 (100.0%)	
376	兵庫県立大学	1,803,000	1,803,000 (100.0%)	
377	豊橋技術科学大学	1,616,000	1,616,000 (100.0%)	
378	北海道	2,700,000	2,700,000 (100.0%)	
379	北海道環境科学研究センター	1,893,000	1,893,000 (100.0%)	
380	北海道大学	13,127,000	13,127,000 (100.0%)	
381	北九州市立大学	4,131,420	4,131,420 (100.0%)	1
382	北見工業大学	4,280,000	4,280,000 (100.0%)	
383	麻布大学	2,499,000	2,499,000 (100.0%)	1
384	名古屋大学	27,006,000	27,006,000 (100.0%)	3
385	明治学院大学	1,500,000	1,500,000 (100.0%)	
386	猛禽類医学研究所	4,848,480	4,848,480 (100.0%)	
387	酪農学園大学	17,341,000	17,341,000 (100.0%)	
388	陸別町	1,452,228	1,452,228 (100.0%)	
389	立命館大学	1,041,000	1,041,000 (100.0%)	
390	琉球大学	3,000,000	3,000,000 (100.0%)	
391	龍谷大学	5,384,000	5,384,000 (100.0%)	1
392	和歌山大学	2,094,000	2,094,000 (100.0%)	
	合計	8,535,743,173	4,192,623,014 (49.1%)	

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	独立行政法人 国立環境研究所		府省名	環境省
事務・事業（研究開発課題）の名称	環境研究に関する業務、環境情報の収集・整理・提供に関する業務			
事務・事業（研究開発課題）の内容	1. 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究を行うこと。 2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行うこと。			
国からの財政支出額	10,354,616	支出予算額	14,424,102	
対19年度当初予算増減額	-437,619	対19年度当初予算増減額	-437,619	
重要度の低い研究開発事業の検討（ ）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「分野別の戦略的な研究開発の推進」の一分野である環境分野では、以下の戦略重点科学技術が位置付けられているところ。 ・新規の物質への対応と国際貢献により世界を先導する化学物質のリスク評価管理技術 ・人文社会科学的アプローチにより化学物質リスク管理を社会的に確に普及する科学技術 ・人工衛星から二酸化炭素など地球温暖化と関係する情報を一気に観測する科学技術 ・ポスト京都議定書に向けスーパーコンピュータを用いて21世紀の気候変動を正確に予測する科学技術 ・地球温暖化がもたらすリスクを今のうちに予測し脱温暖化社会の設計を可能とする科学技術 ・効率的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術 ・廃棄物資源の国際流通に対応する有用物質利用と有害物質管理技術 ・健全な水循環を保ち自然と共生する社会の実現シナリオを設計する科学技術 ・多種多様な生物からなる生態系を正確にとらえその保全・再生を実現する科学技術 ・製品のライフサイクル全般を的確に評価し3Rに適した生産・消費システムを設計する科学技術	
		第3期科学技術基本計画	政府研究開発投資の戦略的重点化を更に強力に進めることとされており、政策課題対応型研究開発における重点推進4分野の一つに環境が位置付けられているところ。	
		その他の方針	21世紀環境立国戦略(平成19年6月閣議決定): ・社会経済活動を地球規模で持続可能なものへと築き直すに当たっては(中略)、基礎的な科学研究の推進を図ることはもとより、環境への負荷が重大な影響を及ぼすことがないよう、完全な科学的証拠が欠如していることをもって対策を延期する理由とはせず、科学的知見の充実に努めながら対策を講じるという、予防的な取組方法の考え方に基づく対策を必要に応じて実施すべきである。 ・戦略5「環境・エネルギー技術を中核とした経済成長」、環境技術・環境ビジネスの展開において、「最新の環境研究・技術開発への研究資源の重点的な配分、環境研究・技術開発における産学官連携及び国際連携の強化、我が国の環境技術の国際標準化や海外に向けた戦略的広報の実施、実用段階にある技術の普及の推進等を図る。」と記載。 ・このほか、戦略1「気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ」、戦略2「生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承」、戦略3「3Rを通じた持続可能な資源循環」、戦略4「公害克服の経験と智慧を活かした国際協力」、戦略6「自然の恵みを活かした活力溢れる地域づくり」、戦略7「環境を感じ、考え、行動する人づくり」及び戦略8「環境立国を支える仕組みづくり」の各戦略においても、環境に係る調査研究、情報発信の必要性について言及。 環境基本計画(平成18年4月閣議決定): 環境の状況の把握、環境の変化の機構の解明、環境の保全に関する施策の適正な策定等のため、幅広い分野の調査研究、監視・観測等を的確に行うことが不可欠である。特に地球環境問題については、その解決に向け、十分な科学的知見を蓄積し、解明を進めることが必要である。 また、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的発展が可能な社会を構築するため、環境保全に関する技術の開発・普及を図ることが必要不可欠である。 これらの課題について、我が国として積極的に対応し、国際社会及び人類全体に貢献するため、国において調査研究及び監視・観測等の充実、適正な技術の振興を進め、その基盤整備を適切に行うとともに、地方公共団体、民間団体等における取組の支援等を実施する。 環境研究・技術開発推進戦略(平成18年3月中央環境審議会答申): 重点的に推進すべき領域として、地球温暖化研究、化学物質環境リスク評価・管理、循環型社会創造、自然共生流域圏・都市再生等の各プログラムが位置付けられている。	

	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	既に、第2期中期計画(平成18年度～22年度)の開始に当たり、「選択と集中」、「継続と挑戦」のスローガンのもと、資源を重点的に投資すべきもの及び継続性を重視すべきものを精査して、事業の見直しを行っており、廃止・縮小を行う研究開発事業はない。			
他の研究機関との比較と代替の検討()	他の機関との比較などを通じた成果の検証	環境研究の中核的研究機関として、代替可能性を検討できる他の機関は存在しない。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	環境研究の中核的研究機関として、代替可能性を検討できる他の機関は存在しない。			
マネジメントの充実()	現状	国の大綱的指針を踏まえて「研究評価実施要領」が定められた。この要領に基づき、研究評価(外部/内部)を実施するとともに、その結果が公表されている。			
	見直し案	研究費不正防止についての規程策定等、状況に適合するための措置が取られるよう適宜指導するものの、基本的には現中期計画に基づき実施されるものである。			
見直し()	見直し方針	各独立行政法人が提出することとなっている、随意契約見直し計画(案)の作成にあたり、随意契約限度額の引き下げを含め、十分な検討を行うよう要請する。			
事業効果の外部的事業の透明性を	現状	研究成果の評価に当たっては、外部研究評価を行い、その結果が公表されている。さらに、環境省独立行政法人評価委員会の評価を受け、その結果についても公開している。			
	見直し案	独立行政法人評価委員会の意見を踏まえ、よりわかりやすい業務実績報告書等の作成に努めるよう指導。			
自己収入の増収()	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	238	概要	
	利用料	財源 (金額)	0	概要	
	寄附金	財源 (金額)	11	概要	特定の研究に対する奨励寄附金
	知的財産権	財源 (金額)	0	概要	45件(特許権:41件)(意匠権:3件)(商標権:1件)
	技術指導料	財源 (金額)	-	概要	
	その他	財源 (金額)	21	概要	事業外収入
	計	財源 (金額)	270		

	見直し案	
に係る補助・取引等の資金の流れ （一体とした情報公開）	現状	財務諸表等が公表されている。
	見直し案	引き続き財務諸表等の公表を通じて、情報公開に努めるよう指導。
無駄な取引の排除や経費削減 （減）	現状	無駄な取引の排除や経費削減に努めるよう指導。
	見直し案	引き続き経費削減に努めるよう指導。